令和7年度

三木市予算書

企業会計

目 次

令和7年度 三木市水道事業会計予算並びに予算説明書.....	3
令和7年度 三木市下水道事業会計予算並びに予算説明書.....	39

令和 7 年 度

三 木 市 水 道 事 業 会 計
予 算 並 び に 予 算 説 明 書

令和7年度三木市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度三木市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	34,810 件
(2) 年間総給水量	9,231,715 m ³
(3) 1日平均給水量	25,292 m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 原浄水施設費	11,550 千円
イ 配給水施設費	576,825 千円
ウ 業務施設費	41,149 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,868,021 千円
第1項 営業収益	1,682,916 千円
第2項 営業外収益	185,102 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,802,382 千円
第1項 営業費用	1,791,363 千円
第2項 営業外費用	1,014 千円
第3項 特別損失	5 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 323,089千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 55,306千円及び損益勘定留保資金等 267,783千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	346,209 千円
第1項 企業債	250,000 千円
第2項 工事負担金	1,434 千円
第3項 国県補助金	1 千円
第4項 基金収入	9,772 千円

第5項 基金繰入金	1 千円
第6項 長期貸付金償還金	85,000 千円
第7項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	669,298 千円
第1項 建設改良費	629,524 千円
第2項 企業債償還金	1 千円
第3項 投 資	9,773 千円
第4項 予 備 費	30,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 法 方	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 250,000	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、据置期限及び償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用、特別損失の予算に過不足を生じた場合におけるこれら各項の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 151,658 千円

(2) 交際費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、26,106千円と定める。

令和7年度三木市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 水道事業収益	1,868,021			
1. 営業収益	1,682,916			
1. 給水収益	1,598,029	1. 水道料金	1,598,029	・ 水道料金 1,452,754 (消費税等相当額) 145,275 計 1,598,029
2. 受託工事収益	1,177	1. 工事収入	1,177	・ 給水管移設受託工事収益 1,000 ・ 給水管新設等受託工事事務負担金 70 (消費税等相当額) 107 計 1,177
3. その他営業収益	83,710	1. 材料売却収益	1	材料売却収益 1 (消費税等相当額) - 計 1
		2. 手数料	5,345	閉栓手数料 2,170 給水工事検査手数料 1,800 ・ クリーンセンター管理手数料 1,250 (消費税等相当額) 125 計 5,345
		3. 他会計負担金	1,081	・ 消火栓維持修繕等負担金(工事費) 900 消火栓新設等事務負担金 91 (消費税等相当額) 90 計 1,081
		4. 給水分担金	8,580	・ 給水分担金 7,800 (消費税等相当額) 780 計 8,580
		5. 工事事務負担金	1	配水管移設工事事務費(移設補償金) 1 (消費税等相当額) - 計 1
		6. 雑収益	68,702	・ 下水道使用料徴収等受託料 58,392 ・ 水道遅収料金 1,885 ・ 水道施設損害賠償金 1,092 ・ 庁舎使用料 878 ・ 職員健康診断助成金 210 (消費税等相当額) 6,245 計 68,702
2. 営業外収益	185,102			
1. 受取利息	13,512	1. 預金利息	711	預金利息 711 (消費税等相当額) - 計 711
		2. 貸付金利息	7,650	他会計貸付金利息 7,650 (消費税等相当額) - 計 7,650
		3. 有価証券利息	5,151	有価証券利息 5,151 (消費税等相当額) - 計 5,151
2. 基金繰入金	1	1. 基金繰入金	1	基金繰入金 1 (消費税等相当額) - 計 1
3. 他会計補助金	1	1. 他会計補助金	1	他会計補助金 1 (消費税等相当額) - 計 1
4. 長期前受金戻入	165,589	1. 工事負担金長期前受金戻入	119,433	工事負担金長期前受金戻入 119,433 (消費税等相当額) - 計 119,433
		2. 国県補助金長期前受金戻入	3,317	国県補助金長期前受金戻入 3,317 (消費税等相当額) - 計 3,317
		3. 協力金長期前受金戻入	24,508	協力金長期前受金戻入 24,508 (消費税等相当額) - 計 24,508
		4. 受贈財産評価額長期前受金戻入	18,331	受贈財産評価額長期前受金戻入 18,331 (消費税等相当額) - 計 18,331
5. 雑収益	1,518	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1 (消費税等相当額) - 計 1
		2. その他雑収益	1,517	電柱等占用料 399

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
				土地賃貸料 1,118 (消費税等相当額) - 計 1,517
6. 消費税等 還付金	4,481	1. 消費税等還付金	4,481	還付予定消費税等 計 4,481
3. 特別利益	3			
1. 特別利益	3	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1 (消費税等相当額) - 計 1
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1 (消費税等相当額) - 計 1
		3. その他特別利益	1	退職給付引当金戻入益 1 (消費税等相当額) - 計 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1,802,382			
1. 営業費用	1,791,363			
1. 原浄水費	882,759	1. 給料	7,828	職員給料 7,828 (消費税等相当額) - 計 7,828
		2. 手当	4,884	地域手当 236 扶養手当 36 時間外勤務手当 2,200 特殊勤務手当(夜間) 10 宿日直手当 6 ・通勤手当 144 期末勤勉手当 2,238 (消費税等相当額) 14 計 4,884
		3. 賞与引当金繰入額	1,087	期末勤勉手当分 1,087 (消費税等相当額) - 計 1,087
		4. 法定福利費	3,661	共済組合費(事務費含む) 2,323 退職手当組合負担金 1,214 地方公務員災害補償基金 24 共済組合追加費用等 100 (消費税等相当額) - 計 3,661
		5. 法定福利費 引当金繰入額	220	期末勤勉手当に係る法定福利費分 220 (消費税等相当額) - 計 220
		6. 旅費	40	・人当旅費 36 (消費税等相当額) 4 計 40
		7. 備用品費	1,595	・現場用備用品費 1,200 ・O A用消耗品費 250 (消費税等相当額) 145 計 1,595
		8. 燃料費	1	軽油、オイル、混合油 1 (消費税等相当額) - 計 1
		9. 光熱水費	937	・水道施設(電灯)電気料金 851 (消費税等相当額) 86 計 937
		10. 印刷製本費	1	各種帳票等印刷費 1 (消費税等相当額) - 計 1
		11. 通信運搬費	3,883	・水道施設電話回線利用料 2,558 ・テレメータ室回線使用料 388 ・水道施設通信線共架料 578 電波利用料 6 (消費税等相当額) 353 計 3,883
		12. 委託料	137,491	・三木市浄水場管理委託料 4,641 ・水道施設等運転管理業務委託料 105,360 ・水道施設清掃及び整備作業委託料 4,023 ・水質検査委託料 10,003 ・受電設備点検委託料 900 ・廃棄物処分委託料 64 (消費税等相当額) 12,500 計 137,491
		13. 手数料	620	県監視水質検査分析料 500 職員検便検査手数料 10 ・その他手数料 100 (消費税等相当額) 10 計 620
		14. 賃借料	2,143	三木第20水源用地他借地料 631 西部第8水源用地他借地料 434 相野第1水源用地他借地料 389

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
				自由が丘第5水源用地借地料 39 興治農水用地借地料 27 城山施設用地借地料 124 三木山森林公園内県有地借地料 480 新田北部導水管埋設地借地料 19 (消費税等相当額) - 計 2,143
		15. 修繕費	13,200	・原浄水施設修繕費 6,000 ・原浄水施設廃止費 3,000 ・深井戸洗浄費 3,000 (消費税等相当額) 1,200 計 13,200
		16. 路面復旧費	220	・導水管路敷補修費 200 (消費税等相当額) 20 計 220
		17. 動力費	117,685	・水道施設(動力)電気料金 106,986 (消費税等相当額) 10,699 計 117,685
		18. 薬品費	1	薬品購入費 1 (消費税等相当額) - 計 1
		19. 受水費	587,206	・県営水道受水費(三木) 378,120 ・県営水道受水費(吉川) 155,703 (消費税等相当額) 53,383 計 587,206
		20. 負担金	1	各種負担金 1 (消費税等相当額) - 計 1
		21. 雑費	55	・宿直室用寝具乾燥及び消毒 49 ・その他雑費 1 (消費税等相当額) 5 計 55
2. 配給水費	143,358	1. 給料	32,284	職員給料 32,284 (消費税等相当額) - 計 32,284
		2. 手当	18,258	地域手当 1,013 扶養手当 696 管理職手当 780 時間外勤務手当 4,900 特殊勤務手当(夜間) 30 住居手当 672 宿日直手当 16 ・通勤手当 880 期末勤勉手当 9,183 (消費税等相当額) 88 計 18,258
		3. 賞与引当金繰入額	4,419	期末勤勉手当分 4,419 (消費税等相当額) - 計 4,419
		4. 法定福利費	15,625	共済組合費(事務費含む) 10,319 退職手当組合負担金 4,725 地方公務員災害補償基金 92 共済組合追加費用等 451 再任用職員等社会保険料等 38 (消費税等相当額) - 計 15,625
		5. 法定福利費 引当金繰入額	896	期末勤勉手当に係る法定福利費分 896 (消費税等相当額) - 計 896
		6. 旅費	152	・人当旅費 138 (消費税等相当額) 14 計 152
		7. 備用品費	1,715	・現場用備用品費 479 ・事務用消耗品費 159 ・O A用消耗品費 121

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明		
		区 分	金 額			
※ () 内の金額 は修繕引当金か らの取り崩しに よる				・災害用備用品費 600 ・書籍 200 (消費税等相当額) 156 計 1,715		
		8. 印刷製本費	1	給水装置工事基準印刷費 1 (消費税等相当額) - 計 1		
		9. 通信運搬費	80	・モバイルGIS通信料 72 (消費税等相当額) 8 計 80		
		10. 委託料	26,777	・配給水管漏水調査委託料 7,395 ・水道施設修繕業務委託料 3,200 ・設計積算システム保守料 620 ・マッピングシステム保守料 957 ・マッピングシステムデータ補正委託料 4,465 ・コピー使用料 125 ・兵庫県積算共同利用システム利用料 400 ・給水受付事務補助業務委託料 7,080 ・路面下空洞対策調査費 100 (消費税等相当額) 2,435 計 26,777		
		11. 賃借料	207	配水施設用地 (三木地区) 借地料 118 配水施設用地 (吉川地区) 借地料 76 神戸電鉄軌道敷占用料 13 (消費税等相当額) - 計 207		
		12. 修繕費	31,638 (17,450)	・配給水施設修繕費 21,326 ・配給水施設修繕費 (修繕引当金取崩) (17,450) ・減圧弁等点検補修費 2,163 ・測定機器点検補修費 50 支給材料 4,000 (消費税等相当額) 4,099 計 31,638		
		13. 修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額 1 (消費税等相当額) - 計 1		
		14. 路面復旧費	11,000	・漏水修理跡復旧費 10,000 (消費税等相当額) 1,000 計 11,000		
		15. 負担金	140	指定給水装置工事事業者講習会負担金 140 (消費税等相当額) - 計 140		
		16. 雑費	165	・水道週間等行事費 150 (消費税等相当額) 15 計 165		
		3. 受託工事費	1,100	1. 工事費 1,100 ・給水管移設受託工事 1,000 (消費税等相当額) 100 計 1,100		
		4. 業務費	157,493	1. 給料	17,829	職員給料 17,829 (消費税等相当額) - 計 17,829
				2. 手当	9,426	地域手当 609 扶養手当 660 管理職手当 1,800 時間外勤務手当 500 特殊勤務手当 (夜間) 20 住居手当 336 宿日直手当 11 ・通勤手当 75 ・期末勤勉手当 5,407 (消費税等相当額) 8 計 9,426
				3. 賞与引当金繰入額	2,649	期末勤勉手当分 2,649 (消費税等相当額) - 計 2,649

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
		4. 法定福利費	8,860	共済組合費（事務費含む） 5,602 退職手当組合負担金 2,973 地方公務員災害補償基金 50 共済組合追加費用等 235 （消費税等相当額） - 計 8,860
		5. 法定福利費 引当金繰入額	545	期末勤勉手当に係る法定福利費分 545 （消費税等相当額） - 計 545
		6. 旅費	95	・ 人当旅費 86 （消費税等相当額） 9 計 95
		7. 備用品費	1,049	・ 事務用消耗品費 153 ・ O A 用消耗品費 800 （消費税等相当額） 96 計 1,049
		8. 印刷製本費	578	・ 料金収納用封筒等印刷費 225 ・ 各種届出用紙等印刷費 300 （消費税等相当額） 53 計 578
		9. 通信運搬費	7,039	・ 料金直納分はがき等郵送料 6,328 ・ 需要家データ伝送回線使用料 71 （消費税等相当額） 640 計 7,039
		10. 委託料	109,031	・ 料金計算関係委託料 7,980 ・ お客様センター業務委託料 68,610 ・ 検満メーター取替委託料 13,538 ・ 口座振替委託料等 1,596 ・ A D P 利用料 967 ・ コンビニ収納委託料 2,625 ・ 需要家情報システム関係保守料 3,783 ・ スマートメーター発信機クラウド登録料 20 （消費税等相当額） 9,912 計 109,031
		11. 賃借料	1	業務関係機器等賃借料 1 （消費税等相当額） - 計 1
		12. 修繕費	385	・ メーター修理等 250 ・ O A 機器修繕費 100 （消費税等相当額） 35 計 385
		13. 負担金	1	各種負担金 1 （消費税等相当額） - 計 1
		14. 雑費	5	雑費 5 （消費税等相当額） - 計 5
5. 総係費	50,941	1. 給料	10,148	職員給料 10,148 （消費税等相当額） - 計 10,148
		2. 手当	4,426	地域手当 306 時間外勤務手当 800 ・ 通勤手当 230 期末勤勉手当 3,067 （消費税等相当額） 23 計 4,426
		3. 賞与引当金繰入額	915	期末勤勉手当分 915 （消費税等相当額） - 計 915
		4. 退職給付費	2,179	退職給付引当金繰入額 2,179 （消費税等相当額） - 計 2,179
		5. 法定福利費	5,332	共済組合費（事務費含む） 2,076 退職手当組合負担金 659 地方公務員災害補償基金 20 共済組合追加費用等 69

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
				退職手当組合特別負担金 2,050 再任用職員等社会保険料等 458 (消費税等相当額) - 計 5,332
6. 法定福利費 引当金繰入額	187			期末勤勉手当に係る法定福利費分 187 (消費税等相当額) - 計 187
7. 旅費	19			・ 人当旅費 17 (消費税等相当額) 2 計 19
8. 報償費	1			報償費 1 (消費税等相当額) - 計 1
9. 被服費	490			・ 作業服 355 ・ その他貸与品 90 (消費税等相当額) 45 計 490
10. 備用品費	3,564			・ 事務用備品費 50 ・ 事務用消耗品費 400 ・ O A用消耗品費 100 ・ 庁舎管理用消耗品費 390 ・ 水道関係法令集等追録費 2,200 ・ 書籍 100 (消費税等相当額) 324 計 3,564
11. 燃料費	1,258			・ 公用車ガソリン、軽油及びオイル 1,143 (消費税等相当額) 115 計 1,258
12. 光熱水費	3,660			・ 庁舎電気料金 2,101 ・ 庁舎水道料金及び下水道使用料 184 ・ 庁舎ガス料金 1,042 (消費税等相当額) 333 計 3,660
13. 印刷製本費	303			・ 広報紙印刷費 143 ・ 予算書等印刷費 87 ・ 封筒印刷費 45 (消費税等相当額) 28 計 303
14. 通信運搬費	1,195			・ 公文書郵送料 44 ・ 各種電話料金 620 ・ 電話回線利用料 323 ・ 広報紙折込料等 82 電波利用料 19 (消費税等相当額) 107 計 1,195
15. 委託料	8,155			・ 庁舎清掃委託料 697 ・ 庁舎関係保守点検等委託料 900 ・ コピー・FAX使用料 356 ・ 職員健康診断委託料 300 ・ 財務会計システム関係保守料 420 ・ 財務会計システム更新委託料 4,000 ・ 無線機保守委託料 340 ・ 無線電話免許更新委託料 400 (消費税等相当額) 742 計 8,155
16. 賃借料	2,939			・ A E D賃借料 18 ・ 公用車リース料 2,653 (消費税等相当額) 268 計 2,939
17. 修繕費	2,610			・ 公用車修繕費 500 ・ 庁舎関係修繕費 1,872 (消費税等相当額) 238 計 2,610
18. 補償費	1			補償費 1

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
				(消費税等相当額) - 計 1
		19. 研修費	391	・ 各種研修会参加費 355 (消費税等相当額) 36 計 391
		20. 食糧費	22	・ 会議等賄費 20 (消費税等相当額) 2 計 22
		21. 交際費	100	管理者交際費 100 (消費税等相当額) - 計 100
		22. 会費負担金	403	日本水道協会会費 349 各種協議会等負担金 22 ・ 総会等会費負担金 29 (消費税等相当額) 3 計 403
		23. 保険料	1,624	公用車損害保険料 300 建物総合損害共済保険料 30 水道施設（各施設）賠償責任保険料 50 水道施設（水道管）賠償責任保険料 836 水道機械設備損害保険料 408 (消費税等相当額) - 計 1,624
		24. 貸倒引当金繰入額	520	貸倒引当金繰入額 520 (消費税等相当額) - 計 520
		25. 諸欠損	92	貸倒に係る消費税等相当額 46 諸欠損 46 (消費税等相当額) 46 計 92
		26. 負担金	1	各種負担金 1 (消費税等相当額) - 計 1
		27. 雑費	406	公用車重量税等 59 ・ 新聞代 249 安全運転管理者等講習県証紙 6 ・ その他雑費 68 (消費税等相当額) 24 計 406
6. 減価償却費	516,805	1. 有形固定資産 減価償却費	515,901	建物、構築物、導管、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具及び備品 515,901 (消費税等相当額) - 計 515,901
		2. 無形固定資産 減価償却費	904	ソフトウェア 904 (消費税等相当額) - 計 904
7. 資産減耗費	38,905	1. 固定資産除却費	38,705	固定資産除却費等 38,705 (消費税等相当額) - 計 38,705
		2. たな卸資産減耗費	200	不良支給材料減耗費等 200 (消費税等相当額) - 計 200
8. その他営業 費用	2	1. 材料売却原価	1	材料売却原価 1 (消費税等相当額) - 計 1
		2. 雑支出	1	雑支出 1 (消費税等相当額) - 計 1
2. 営業外費用	1,014			
1. 支払利息	1,011	1. 企業債利息	1,010	企業債利息 1,010 (消費税等相当額) - 計 1,010
		2. 借入金利息	1	借入金利息 1 (消費税等相当額) - 計 1
2. 雑支出	2	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1 (消費税等相当額) - 計 1
		2. その他雑支出	1	その他雑支出 1 (消費税等相当額) - 計 1

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
3. 消費税等納付金	1	1. 消費税等納付金	1	納付予定消費税等 計 1
3. 特別損失	5			
1. 特別損失	5	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 (消費税等相当額) - 計 1
		2. 減損損失	1	減損損失 (消費税等相当額) - 計 1
		3. 災害による損失	1	災害による損失 (消費税等相当額) - 計 1
		4. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 (消費税等相当額) - 計 1
		5. その他特別損失	1	その他特別損失 (消費税等相当額) - 計 1
4. 予備費	10,000			
1. 予備費	10,000	1. 予備費	10,000	(消費税等相当額) - 計 10,000

水道事業当年度純損益算出

水道事業収益（税込）	(A)	1,868,021	千円
水道事業費用（税込）	(B)	1,802,382	千円
貯蔵品購入消費税等相当額	(C)	2,374	千円
当年度分消費税等資本的収支調整額（※）	(D)	55,306	千円

$$(A) - (B) - (C) - (D) = \text{当年度純損益}$$

$$1,868,021 \text{ 千円} - 1,802,382 \text{ 千円} - 2,374 \text{ 千円} - 55,306 \text{ 千円} = 7,959 \text{ 千円}$$

（※）当年度分消費税等資本的収支調整額

資本的支出消費税等相当額合計	(E)	55,436	千円
資本的収入消費税等相当額合計	(F)	130	千円

$$(E) - (F) = \text{当年度分消費税等資本的収支調整額}$$

$$55,436 \text{ 千円} - 130 \text{ 千円} = 55,306 \text{ 千円}$$

水道事業収益の消費税等還付金（予定額）計上額

仮受消費税等（収益的収入消費税等相当額合計）	(G)	152,622	千円
〃（資本的収入消費税等相当額合計）	(H)	130	千円
仮払消費税等（収益的支出消費税等相当額合計）	(I)	99,423	千円
〃（資本的支出消費税等相当額合計）	(J)	55,436	千円
〃（貯蔵品購入消費税等相当額＝たな卸資産購入限度額×10/110）	(K)	2,374	千円

$$(I) + (J) + (K) - (G) - (H) = \text{還付予定消費税等}$$

$$99,423 \text{ 千円} + 55,436 \text{ 千円} + 2,374 \text{ 千円} - 152,622 \text{ 千円} - 130 \text{ 千円} = 4,481 \text{ 千円}$$

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 資本的收入	346,209			
1. 企業債	250,000			
1. 企業債	250,000	1. 企業債	250,000	企業債 250,000 (消費税等相当額) - 計 250,000
2. 工事負担金	1,434			
1. 工事負担金	1,434	1. 配水本管整備 工事負担金	1	配水本管整備工事負担金 1 (消費税等相当額) - 計 1
		2. 工事負担金	1	・配水管等新設工事負担金 1 (消費税等相当額) - 計 1
		3. 他会計負担金	1,430	・消火栓新設等工事負担金 1,300 (消費税等相当額) 130 計 1,430
		4. 工事補償金	1	・配水管等移設工事補償金 1 (消費税等相当額) - 計 1
		5. 他会計補助金	1	他会計補助金 1 (消費税等相当額) - 計 1
3. 国県補助金	1			
1. 国県補助金	1	1. 国県補助金	1	国県補助金 1 (消費税等相当額) - 計 1
4. 基金収入	9,772			
1. 基金収入	9,772	1. 基金収入	9,772	基金運用益 9,772 (消費税等相当額) - 計 9,772
5. 基金繰入金	1			
1. 基金繰入金	1	1. 基金繰入金	1	基金繰入金 1 (消費税等相当額) - 計 1
6. 長期貸付金償還金	85,000			
1. 長期貸付金 償還金	85,000	1. 長期貸付金 償還金	85,000	長期貸付金償還金 85,000 (消費税等相当額) - 計 85,000
7. 固定資産売却代金	1			
1. 固定資産売却 代金	1	1. 固定資産売却 代金	1	固定資産売却代金 1 (消費税等相当額) - 計 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 資本的支出	669,298			
1. 建設改良費	629,524			
1. 原浄水施設費	11,550	1. 上水道施設費	11,550	・ 導水管移設・布設替工事 3,000 ・ 深井戸水中ポンプ据替工事 7,500 (消費税等相当額) 1,050 計 11,550
2. 配給水施設費	576,825	1. 上水道施設費	576,825	・ 配水管新設工事 16,370 ・ 塩ビ管路更新工事 191,506 ・ 老朽水管橋更新工事 1,650 ・ 鋳鉄管路移設工事 110,520 ・ 共同管改修工事 1,000 ・ 消火栓新設等工事 1,300 ・ 配水管実施設計等委託 10,652 ・ 配水施設改修工事 173,450 支給材料 100 量水器 19,632 (消費税等相当額) 50,645 計 576,825
3. 業務施設費	41,149	1. 業務施設費	41,149	・ アセットマネジメント計画改定支援業務 21,659 ・ 水道本支管台帳修正業務 6,265 ・ 工具器具及び備品購入 9,484 (消費税等相当額) 3,741 計 41,149
2. 企業債償還金	1			
1. 企業債償還金	1	1. 上水道事業債償還金	1	企業債元金償還金 1 (消費税等相当額) - 計 1
3. 投資	9,773			
1. 基金	9,772	1. 基金	9,772	基金運用益分積立 9,772 (消費税等相当額) - 計 9,772
2. 長期貸付金	1	1. 長期貸付金	1	長期貸付金 1 (消費税等相当額) - 計 1
4. 予備費	30,000			
1. 予備費	30,000	1. 予備費	30,000	(消費税等相当額) - 計 30,000

令和7年度三木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		7,959
減価償却費		516,805
資産減耗費		38,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		628
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△	17,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)		665
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		178
その他引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	165,589
受取利息及び配当金	△	13,512
支払利息及び企業債取扱諸費		1,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2
有価証券の増減額 (△は増加)		0
前払金の増減額 (△は増加)		0
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)		520
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)		0
企業債の増減額 (△は減少)		1
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0
小計		370,124
利息及び配当金の受領額		13,512
利息の支払額	△	1,011
業務活動によるキャッシュ・フロー …①		382,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		1
有形固定資産の取得による支出	△	604,086
無形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		0
基金取り崩し (資金的収支) による収入		1
その他資本剰余金による収入 (基金収入)		9,772
投資 (利息の再投資) による支出	△	9,772
投資 (リサイクル預託金) による支出		0
長期貸付金償還金による収入		85,000
長期貸付の実行による支出		0
工事負担金による収入		1,304
国県補助金による収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー …②	△	517,779
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債発行による収入		250,000
建設改良企業債償還による支出	△	1
財務活動によるキャッシュ・フロー …③		249,999
現金預金の当年度増減額 …④=①+②+③		114,845
現金預金の当年度期首残高		1,800,125
現金預金の当年度期末残高		1,914,970

給 与 費 明 細 書

1 一般職 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			
		給 料	手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	計
本 年 度	(1) 17	68,089	36,994	9,070	114,153
前 年 度	(2) 17	69,374	37,502	8,844	115,720
比 較	(△ 1) -	△ 1,285	△ 508	226	△ 1,567
区 分	法 定 福 利 費			退 職 給 付 費	合 計
	法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	計		
本 年 度	33,478	1,848	35,326	2,179	151,658
前 年 度	33,014	1,810	34,824	3,900	154,444
比 較	464	38	502	△ 1,721	△ 2,786

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,164	1,392	2,580	8,400	60	1,008
	前 年 度	2,206	1,506	2,580	8,600	60	1,008
	比 較	△ 42	△ 114	-	△ 200	-	-
	区 分	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	合 計
	本 年 度	33	1,462	19,895	9,070	2,179	48,243
	前 年 度	34	1,353	20,155	8,844	3,900	50,246
比 較	△ 1	109	△ 260	226	△ 1,721	△ 2,003	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			計
		給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	
本 年 度	(17 -)	65,312	35,787	9,070	110,169
前 年 度	(17 -)	64,983	35,648	8,844	109,475
比 較	(- -)	329	139	226	694

区 分	法 定 福 利 費			退職給付費	合 計
	法定福利費	引 繰 入 額	計		
本 年 度	32,812	1,848	34,660	2,179	147,008
前 年 度	31,868	1,810	33,678	3,900	147,053
比 較	944	38	982	△ 1,721	△ 45

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当
	本 年 度	2,080	1,392	2,580	8,400	60	1,008
	前 年 度	2,074	1,506	2,580	8,600	60	1,008
	比 較	6	△ 114	-	△ 200	-	-
	区 分	宿日直手当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費	合 計
	本 年 度	33	1,436	18,798	9,070	2,179	47,036
	前 年 度	34	1,277	18,509	8,844	3,900	48,392
	比 較	△ 1	159	289	226	△ 1,721	△ 1,356

(注)1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きしたもの。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			
		給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計
本 年 度	(1) -	2,777	1,207	-	3,984
前 年 度	(2) -	4,391	1,854	-	6,245
比 較	(△ 1) -	△ 1,614	△ 647	-	△ 2,261
区 分	法 定 福 利 費			退職給付費	合 計
	法定福利費	引 当 金 繰 入 額	計		
本 年 度	666	-	666	-	4,650
前 年 度	1,146	-	1,146	-	7,391
比 較	△ 480	-	△ 480	-	△ 2,741

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当
	本 年 度	84	-	-	-	-	-
	前 年 度	132	-	-	-	-	-
	比 較	△ 48	-	-	-	-	-
	区 分	宿日直手当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費	合 計
	本 年 度	-	26	1,097	-	-	1,207
	前 年 度	-	76	1,646	-	-	1,854
比 較	-	△ 50	△ 549	-	-	△ 647	

(注) 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

2 給料及び手当の増減額の明細
ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考								
給料	329	給与改定に伴う増減分	1,709	1,709	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.03 % 改定実施時期 令和6年4月1日							
		昇給に伴う増加分	686	686	平均昇給率 1.06 % 昇給期別職員数 昇給期 1月 職員数 12人							
		その他の増減分	△ 2,066	△ 2,066	職員数の状況 本年度 17 (-) 前年度 17 (-) 増減 - (-) 内、再任用職員数の状況 本年度 2 (-) 前年度 2 (-) 増減 - (-) 事由別異動状況 (見込み) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職、転出等</td> <td>(-) 1</td> <td>(-) -</td> </tr> <tr> <td>採用、転入等</td> <td>(-) 1</td> <td>(-) -</td> </tr> </tbody> </table> ※単位：人		前年度	本年度	退職、転出等	(-) 1	(-) -	採用、転入等
	前年度	本年度										
退職、転出等	(-) 1	(-) -										
採用、転入等	(-) 1	(-) -										
手当	365	給与改定に伴う増減分	1,325	期末勤勉手当	1,274	年間支給月数の引上げ 4.50 月分 → 4.60 月分 (再任用職員 2.35 月分 → 2.40 月分)						
				地域手当	51							
		その他の増減分	△ 960	△ 960								

(注) () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考				
給料	△ 1,614	給与改定に伴う増減分	242	242	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 9.23 % 改定実施時期 令和6年4月1日				
		その他の増減分	△ 1,856	△ 1,856	職員数の状況 <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>- (1)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>- (2)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>- (△ 1)</td> </tr> </table> ※単位：人	本年度	- (1)	前年度	- (2)
本年度	- (1)								
前年度	- (2)								
増 減	- (△ 1)								
手当	△ 647	給与改定に伴う増減分	121	期末勤勉手当	114	年間支給月数の引上げ 4.50 月分 → 4.60 月分			
				地域手当	7				
		その他の増減分	△ 768	△ 768					

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和7年1月1日現在	平均給料月額	316,534 円	
	平均給与月額	357,794 円	
	平均年齢	45 歳 8 月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,262 円	
	平均給与月額	347,281 円	
	平均年齢	44 歳 6 月	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	201,000 円	201,000 円	207,400 円	
大 学 卒	225,600 円	225,600 円	- 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職 員 数	構 成 比	
令和7年1月1日現在	8 級	- 人 (- 人)	- % (- %)	
	7 級	1 人 (- 人)	5.9 % (- %)	
	6 級	2 人 (- 人)	11.8 % (- %)	
	5 級	2 人 (- 人)	11.8 % (- %)	
	4 級	5 人 (- 人)	29.3 % (- %)	
	3 級	4 人 (- 人)	23.5 % (- %)	
	2 級	1 人 (- 人)	5.9 % (- %)	
	1 級	2 人 (- 人)	11.8 % (- %)	
	計	17 人 (- 人)	100.0 % (- %)	
令和6年1月1日現在	8 級	- 人 (- 人)	- % (- %)	
	7 級	1 人 (- 人)	5.9 % (- %)	
	6 級	2 人 (- 人)	11.8 % (- %)	
	5 級	2 人 (- 人)	11.8 % (- %)	
	4 級	3 人 (- 人)	17.6 % (- %)	
	3 級	4 人 (- 人)	23.5 % (- %)	
	2 級	2 人 (- 人)	11.8 % (- %)	
	1 級	3 人 (- 人)	17.6 % (- %)	
	計	17 人 (- 人)	100.0 % (- %)	

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事	部 長	課 長 副 課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(注) () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A)	17 人	17 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12 人	12 人		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級	- 人	- 人	
		3 号 級	- 人	- 人	
		4 号 級	12 人	12 人	
		6 号 級	- 人	- 人	
	8 号 級	- 人	- 人		
比 率 (B)/(A)	70.6 %	70.6 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	17 人	17 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11 人	11 人		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級	- 人	- 人	
		3 号 級	- 人	- 人	
		4 号 級	11 人	11 人	
		6 号 級	- 人	- 人	
	8 号 級	- 人	- 人		
比 率 (B)/(A)	64.7 %	64.7 %			

(5) 特殊勤務手当（令和7年1月1日現在）

区 分		全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		- %	- %	
支 給 対 象 職 員 の 比 率		- %	- %	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額		- 円	- 円	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	-		
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.400 月分) 4.600 月分	有	
前 年 度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.350 月分) 4.500 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.400 月分) 4.600 月分	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 務 の 者	2 5 年 勤 務 の 者	3 5 年 勤 務 の 者	最 高 限 度 額	加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定 年 前 早 期 退 職 者 加 算 あり
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定 年 前 早 期 退 職 者 加 算 あり

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同	-
扶 養 手 当	〃	-
住 居 手 当	〃	-
通 勤 手 当	〃	-

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金
自由が丘配水池 改修工事	404,225 以内	令和 5～6 年度	200,000	令和 7 年度	204,225 以内		204,225 以内	

令和7年度三木市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		456,598,628	
イ 建 物	453,184,240		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 298,751,181		154,433,059
ウ 構 築 物	4,345,531,298		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,992,579,013		2,352,952,285
エ 導 管	18,636,401,292		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,620,215,590		9,016,185,702
オ 機 械 及 び 装 置	1,696,403,594		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,328,558,903		367,844,691
カ 車 両 運 搬 具	13,473,200		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,571,290		1,901,910
キ 工 具 器 具 備 品	296,904,054		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 191,309,425		105,594,629
ク 建 設 仮 勘 定			27,280,000
有 形 固 定 資 産 合 計			12,482,790,904
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ソ フ ト ウ エ ア		1,807,800	
イ 電 話 加 入 権		363,700	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,171,500
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金		1,875,869,068	
イ 長 期 貸 付 金		680,000,000	
ウ そ の 他 の 資 産		29,440	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,555,898,508
固 定 資 産 合 計			15,040,860,912
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,914,970,156	
(2) 未 収 金	136,727,000		
ア 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 393,934		136,333,066
(3) 有 価 証 券		739,100,000	
(4) 貯 蔵 品		21,827,480	
(5) 短 期 貸 付 金		0	
(6) 前 払 金		70,602,000	
(7) 他 会 計 貸 付 金		0	
(8) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			2,882,832,702
資 産 合 計			17,923,693,614

負 債 の 部

（単位：円）

4 固 定 負 債			
(1) 建 設 改 良 企 業 債		450,000,000	
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	80,502,877		
イ 修 繕 引 当 金	127,536,161		
引 当 金 合 計		208,039,038	
固 定 負 債 合 計			658,039,038

(単位：円)

5	流動負債			
(1)	建設改良企業債		0	
(2)	未払金		101,363,000	
(3)	未払費用		0	
(4)	前受金		0	
(5)	預り金		208,748,000	
(6)	引当金			
ア	賞与引当金	9,070,000		
イ	法定福利費引当金	1,848,000		
	引当金合計		10,918,000	
(7)	その他の流動負債		0	
	流動負債合計			321,029,000
6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	工事負担金長期前受金	7,225,534,506		
イ	国県補助金長期前受金	175,011,140		
ウ	協力金長期前受金	1,687,569,253		
エ	受贈財産評価額長期前受金	1,290,501,718		
	長期前受金合計		10,378,616,617	
(2)	長期前受金収益化累計額			
ア	工事負担金収益化累計額	△ 4,864,506,839		
イ	国県補助金収益化累計額	△ 111,258,512		
ウ	協力金収益化累計額	△ 1,328,119,945		
エ	受贈財産評価額収益化累計額	△ 792,973,869		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 7,096,859,165	
	繰延収益合計			3,281,757,452
	負債合計			4,260,825,490

資 本 の 部

(単位：円)

7	資本			
(1)	自己資本			
ア	固有資本	32,982,603		
イ	組入資本	6,848,105,145		
ウ	繰入資本	36,300,409		
エ	引継資本	3,001,120,198		
	自己資本合計		9,918,508,355	
	資本合計			9,918,508,355
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	工事負担金	503,521,175		
イ	国県補助金	534,330		
ウ	協力金	7,895,969		
エ	受贈財産評価額	159,427,174		
オ	その他の資本剰余金	1,225,496,068		
	資本剰余金合計		1,896,874,716	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	0		
イ	利益積立金	178,000,000		
ウ	建設改良積立金	1,290,000,000		
エ	当年度未処分利益剰余金			
(7)	繰越利益剰余金年度末残高	371,526,053		
(イ)	その他未処分利益剰余金変動額	0		
(ウ)	当年度純損益	7,959,000		
	利益剰余金合計		1,847,485,053	
	剰余金合計			3,744,359,769
	資本合計			13,662,868,124
	負債・資本合計			17,923,693,614

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性に乏しい銘柄については原価法

イ その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

・ 建物	17年から50年
・ 構築物	10年から60年
・ 導管	40年
・ 機械及び装置	8年から20年
・ 車両運搬具	3年から7年
・ 工具器具及び備品	3年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

・ ソフトウェア	5年
----------	----

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ウ 修繕引当金（旧）

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、

当年度の負担に属する額を計上している。

オ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及びこれに対応する負債

該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

該当事項なし

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 セグメント情報の開示

三木市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,841,000円
<u>1年超</u>	<u>6,896,000円</u>
計	9,737,000円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

7 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

令和7年度において不納欠損処理をするため、貸倒引当金を520,000円取り崩す。

イ 退職給付引当金

令和7年度において、兵庫県市町村職員退職手当組合の市町負担金額と退職手当額の調整に関する条例第2条の規定による調整負担金1,550,000円を支出するため、退職給付引当金を同額取り崩す。退職給付引当金計上必要額に対し既引当金額が不足する額として退職給付費2,179,000円を繰り入れる。

ウ 修繕引当金（旧）

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられたものについては、新会計基準移行に係る経過措置として従前の例により取り崩すこととし、令和7年度において、修繕を実施するため、修繕引当金を17,450,000円取り崩す。

エ 賞与引当金

令和7年6月に期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金を8,405,000円取り崩す。

オ 法定福利費引当金

令和7年6月に期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を1,670,000円取り崩す。

令和6年度三木市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益 (1) 給水収益 (2) 受託工事収益 (3) その他の営業収益	1,463,440,000 1,070,000 82,846,000 <hr/>	1,547,356,000	
2 営業費用 (1) 原浄水費 (2) 配給水費 (3) 受託工事費 (4) 業務費 (5) 総係費 (6) 減価償却費 (7) 資産減耗費 (8) その他の営業費用 営業損益	801,329,000 157,012,000 1,000,000 123,888,000 45,160,000 523,030,000 19,591,000 10,002,000 <hr/>	1,681,012,000	△ 133,656,000
3 営業外収益 (1) 受取利息 (2) 基金繰入金 (3) 他会計補助金 (4) 長期前受金戻入 (5) 雑収益	13,907,000 1,000 1,000 169,985,000 744,000 <hr/>	184,638,000	
4 営業外費用 (1) 支払利息 (2) 雑支出 経常損益	2,000 2,000 <hr/>	4,000	184,634,000 <hr/> 50,978,000
5 特別利益 (1) 特別利益	3,000 <hr/>	3,000	
6 特別損失 (1) 特別損失 当年度純損益 前年度繰越利益剰余金 その他未処分利益剰余金変動額 当年度未処分利益剰余金	5,000 <hr/>	5,000	△ 2,000 <hr/> 50,976,000 320,550,053 <hr/> 0 <hr/> 371,526,053

令和6年度三木市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		456,598,628	
イ 建 物	453,184,240		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 289,896,181		163,288,059
ウ 構 築 物	4,189,519,298		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,930,066,013		2,259,453,285
エ 導 管	18,288,346,292		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,238,887,590		9,049,458,702
オ 機 械 及 び 装 置	1,670,628,594		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,288,127,903		382,500,691
カ 車 両 運 搬 具	13,473,200		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,265,290		2,207,910
キ 工 具 器 具 備 品	261,366,054		
(ア) 減 価 償 却 累 計 額	△ 168,841,425		92,524,629
ク 建 設 仮 勘 定			27,280,000
有 形 固 定 資 産 合 計			12,433,311,904
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ソ フ ト ウ ェ ア		2,711,800	
イ 電 話 加 入 権		363,700	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,075,500
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金		1,866,099,068	
イ 長 期 貸 付 金		765,000,000	
ウ そ の 他 の 資 産		29,440	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,631,128,508
固 定 資 産 合 計			15,067,515,912
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,800,125,156	
(2) 未 収 金	137,247,000		
ア 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 393,934		136,853,066
(3) 有 価 証 券		739,100,000	
(4) 貯 蔵 品		22,029,480	
(5) 短 期 貸 付 金		0	
(6) 前 払 金		70,602,000	
(7) 他 会 計 貸 付 金		0	
(8) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			2,768,709,702
資 産 合 計			17,836,225,614

負 債 の 部

（単位：円）

4 固 定 負 債			
(1) 建 設 改 良 企 業 債		200,000,000	
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	79,874,877		
イ 修 繕 引 当 金	144,985,161		
引 当 金 合 計			224,860,038
固 定 負 債 合 計			424,860,038

(単位：円)

5	流動負債			
(1)	建設改良企業債		0	
(2)	未払金		101,363,000	
(3)	未払費用		0	
(4)	前受金		0	
(5)	預り金		208,748,000	
(6)	引当金			
ア	賞与引当金	8,405,000		
イ	法定福利費引当金	1,670,000		
	引当金合計		10,075,000	
(7)	その他の流動負債		0	
	流動負債合計			320,186,000
6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	工事負担金長期前受金	7,224,230,506		
イ	国県補助金長期前受金	175,010,140		
ウ	協力金長期前受金	1,687,569,253		
エ	受贈財産評価額長期前受金	1,290,501,718		
	長期前受金合計		10,377,311,617	
(2)	長期前受金収益化累計額			
ア	工事負担金収益化累計額	△ 4,745,073,839		
イ	国県補助金収益化累計額	△ 107,941,512		
ウ	協力金収益化累計額	△ 1,303,611,945		
エ	受贈財産評価額収益化累計額	△ 774,642,869		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 6,931,270,165	
	繰延収益合計			3,446,041,452
	負債合計			4,191,087,490

資 本 の 部

(単位：円)

7	資本			
(1)	自己資本			
ア	固有資本	32,982,603		
イ	組入資本	6,848,105,145		
ウ	繰入資本	36,300,409		
エ	引継資本	3,001,120,198		
	自己資本合計		9,918,508,355	
	資本合計			9,918,508,355
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	工事負担金	503,521,175		
イ	国県補助金	534,330		
ウ	協力金	7,895,969		
エ	受贈財産評価額	159,427,174		
オ	その他の資本剰余金	1,215,725,068		
	資本剰余金合計		1,887,103,716	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	0		
イ	利益積立金	178,000,000		
ウ	建設改良積立金	1,290,000,000		
エ	当年度未処分利益剰余金			
(7)	繰越利益剰余金年度末残高	320,550,053		
(イ)	その他未処分利益剰余金変動額	0		
(ウ)	当年度純損益	50,976,000		
	利益剰余金合計		1,839,526,053	
	剰余金合計			3,726,629,769
	資本合計			13,645,138,124
	負債・資本合計			17,836,225,614

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性に乏しい銘柄については原価法

イ その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

・ 建物	17年から50年
・ 構築物	10年から60年
・ 導管	40年
・ 機械及び装置	8年から20年
・ 車両運搬具	3年から7年
・ 工具器具及び備品	3年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

・ ソフトウェア	5年
----------	----

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ウ 修繕引当金（旧）

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、

当年度の負担に属する額を計上している。

オ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及びこれに対応する負債

該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

該当事項なし

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 セグメント情報の開示

三木市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

該当事項なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,608,000円
1年超	9,737,000円
	<hr/>
計	12,345,000円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

令和6年度において不納欠損処理をするため、貸倒引当金を390,934円取り崩す。

イ 退職給付引当金

令和6年度において、兵庫県市町村職員退職手当組合の市町負担金額と退職手当額の調整に

関する条例第2条の規定による調整負担金2,043,000円を支出するため、退職給付引当金を同額取り崩す。退職給付引当金計上必要額に対し既引当金額が不足する額として退職給付費3,900,000円を繰り入れる。

ウ 賞与引当金

令和6年6月に期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金を8,016,000円取り崩す。

エ 法定福利費引当金

令和6年6月に期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を1,595,000円取り崩す。

令和 7 年 度

三 木 市 下 水 道 事 業 会 計
予 算 並 び に 予 算 説 明 書

令和7年度三木市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度三木市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理件数	29,875	件
(2) 年間総有収水量	7,397,373	m ³
(3) 1日平均有収水量	20,266	m ³
(4) 主な建設改良事業		
ア 流域下水道負担金	101,379	千円
イ 公共下水道費	143,900	千円
ウ 特環下水道費	40,150	千円
エ 農集事業費	22,550	千円
オ 業務施設費	42,849	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,450,649 千円
	第1項 営業収益	1,292,708 千円
	第2項 営業外収益	1,157,938 千円
	第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,435,000 千円
	第1項 営業費用	2,190,156 千円
	第2項 営業外費用	233,844 千円
	第3項 特別損失	1,000 千円
	第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 597,659千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 10,099千円、減債積立金 91,641千円及び損益勘定留保資金等 495,919千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,575,543 千円
	第1項 企業債	1,149,100 千円
	第2項 他会計出資金	1 千円
	第3項 他会計借入金	1 千円
	第4項 国県補助金	37,500 千円

第5項	工事負担金	11,656千円
第6項	他会計繰入金	366,491千円
第7項	基金収入	18千円
第8項	基金繰入金	10,774千円
第9項	固定資産売却代金	1千円
第10項	その他資本的収入	1千円

支出

第1款	資本的支出	2,173,202千円
第1項	建設改良費	379,254千円
第2項	企業債償還金	1,783,520千円
第3項	投資	428千円
第4項	予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,149,100	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、据置期限及び償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用、特別損失の予算に過不足を生じた場合におけるこれら各項の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,386千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、877,000千円である。

令和7年度三木市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	2,450,649			
1. 営業収益	1,292,708			
1. 下水道使用料	1,238,545	1. 下水道使用料	1,238,545	・ 下水道使用料 (消費税等相当額) 112,595 計 1,238,545
2. 雨水処理負担金	46,905	1. 雨水処理負担金	46,905	・ 雨水事務経費負担金(課税分) 1,804 雨水事務経費負担金(課税以外) 4,068 減価償却費(雨水)負担金 32,518 企業債利息(雨水)負担金 8,328 (消費税等相当額) 187 計 46,905
3. 受託工事収益	1,100	1. 工事収入	1,100	・ 下水道等接続工事費(事業者負担分) 1,000 (消費税等相当額) 100 計 1,100
4. その他営業収益	6,158	1. 手数料	300	指定工事店登録等手数料 (消費税等相当額) — 計 300
		2. 雑収益	5,858	・ 下水道遅収使用料 1,629 ・ 職員健康診断助成金 61 ・ 浄化槽事務受託料 3,636 (消費税等相当額) 532 計 5,858
2. 営業外収益	1,157,938			
1. 受取利息	1	1. 預金利息	1	預金利息 (消費税等相当額) — 計 1
2. 国県補助金	1	1. 国県補助金	1	・ 社会資本整備総合交付金 (消費税等相当額) — 計 1
3. 他会計繰入金	463,604	1. 他会計補助金	463,604	・ 汚水事務経費等補助金(課税分) 7,407 汚水事務経費等補助金(課税以外) 14,848 減価償却費(汚水)補助金 285,824 企業債利息(汚水)補助金 116,785 その他 38,000 (消費税等相当額) 740 計 463,604
4. 長期前受金戻入	694,314	1. 国県補助金長期前受金戻入	351,662	国県補助金長期前受金戻入 (消費税等相当額) — 計 351,662
		2. 工事負担金長期前受金戻入	82,985	工事負担金長期前受金戻入 (消費税等相当額) — 計 82,985
		3. 他会計繰入金長期前受金戻入	201,256	他会計繰入金長期前受金戻入 (消費税等相当額) — 計 201,256
		4. 受贈財産評価額長期前受金戻入	58,411	受贈財産評価額長期前受金戻入 (消費税等相当額) — 計 58,411
5. 雑収益	17	1. その他雑収益	17	電柱占用料等 (消費税等相当額) — 計 17
6. 消費税等還付金	1	1. 消費税等還付金	1	消費税等還付金 — 計 1
3. 特別利益	3			
1. 特別利益	3	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 (消費税等相当額) — 計 1
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 (消費税等相当額) — 計 1
		3. その他特別利益	1	その他特別利益 (消費税等相当額) — 計 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	2,435,000			
1. 営業費用	2,190,156			
1. 管渠費	90,599	1. 給料	3,101	職員給料 (消費税等相当額) ー 計 3,101
		2. 手当	2,416	地域手当 106 扶養手当 414 時間外勤務手当 800 ・通勤手当 109 期末勤勉手当 976 (消費税等相当額) 11 計 2,416
		3. 賞与引当金繰入額	468	期末勤勉手当分 468 (消費税等相当額) ー 計 468
		4. 報酬	1	会計年度任用職員報酬 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		5. 法定福利費	1,420	地方公務員災害補償基金 10 共済組合費(追加費用等を含む) 928 退職手当組合負担金 481 社会保険料等 1 (消費税等相当額) ー 計 1,420
		6. 法定福利費引当金繰入額	93	賞与引当金に係る法定福利費分 93 (消費税等相当額) ー 計 93
		7. 備用品費	308	・現場用消耗品費 280 (消費税等相当額) 28 計 308
		8. 光熱水費	1	・末広倉庫電気料金 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		9. 通信運搬費	3,300	・マンホールポンプ情報配信料 2,940 ・電話料金 60 (消費税等相当額) 300 計 3,300
		10. 委託料	62,238	・污水管渠浚渫委託料 11,800 ・マンホールポンプ維持管理業務委託料 10,080 ・つまり等時間外緊急受信業務委託料 4,750 ・管渠カメラ調査 1,430 ・公共枮確認点検調査 4,500 ・伐開除草作業委託料 1,000 ・窓口業務委託料 15,600 ・管路包括委託業務導入検討委託費 7,420 (消費税等相当額) 5,658 計 62,238
		11. 賃借料	1,289	マンホールポンプ借地料 13 ・大型発電機賃借料等 600 ・管内検査カメラ賃借料 420 ・ガス検知器賃借料 140 (消費税等相当額) 116 計 1,289
		12. 修繕費	4,919 (38,194)	・污水管渠等修繕費 (9,720) ・雨水管渠等修繕費 1,000 ・污水マンホール蓋、MP修繕費 (19,870) ・マンホールポンプ分解補修費 (5,344) ・マンホールゲート点検修繕 (3,260) (消費税等相当額) 3,919 計 4,919
		13. 動力費	11,000	・マンホールポンプ動力電気料金 10,000 (消費税等相当額) 1,000 計 11,000
		14. 負担金	44	・正法寺下水道維持管理負担金 40 (消費税等相当額) 4 計 44
		15. 雑費	1	雑費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		2. 処理場費	120,128	1. 給料 3,588 (消費税等相当額) ー 計 3,588
		2. 手当	2,343	地域手当 116

※ () 内の金額は修繕引当金からの取り崩しによる

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
※ () 内の金額 は修繕引当金か らの取り崩しに よる				扶養手当 252 時間外勤務手当 800 ・通勤手当 22 期末勤勉手当 1,151 (消費税等相当額) 2 計 2,343
		3. 賞与引当金 繰入額	536	期末勤勉手当分 536 (消費税等相当額) ー 計 536
		4. 法定福利費	1,618	共済組合費 (追加費用等を含む) 1,050 退職手当組合負担金 557 地方公務員災害補償基金 11 (消費税等相当額) ー 計 1,618
		5. 法定福利費 引当金繰入額	106	賞与引当金に係る法定福利費分 106 (消費税等相当額) ー 計 106
		6. 備用品費	110	・現場用消耗品費 91 ・事務用消耗品費 9 (消費税等相当額) 10 計 110
		7. 光熱水費	572	・処理場上下水道料金 520 (消費税等相当額) 52 計 572
		8. 通信運搬費	308	・処理場電話料金 90 ・処理場情報配信料 190 (消費税等相当額) 28 計 308
		9. 委託料	90,481	・処理施設維持管理委託料 70,000 ・汚泥引抜き手数料 4,080 ・除草剪定委託料 700 ・農集処理場管理委託料 55 ・ウォーターPPP導入調査業務 7,420 (消費税等相当額) 8,226 計 90,481
		10. 修繕費	1,500 (15,000)	・処理施設修繕費 (15,000) (消費税等相当額) 1,500 計 1,500
		11. 動力費	18,964	・処理場動力電気料金 17,240 (消費税等相当額) 1,724 計 18,964
		12. 薬品費	1	薬品購入費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		13. 雑費	1	雑費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		3. 水質規制費	13,749	1. 給料 1 職員給料 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		2. 手当 2,448 時間外勤務手当 500 期末勤勉手当 1,948 (消費税等相当額) ー 計 2,448		
		3. 賞与引当金 繰入額 1 期末勤勉手当分 1 (消費税等相当額) ー 計 1		
		4. 報酬 5,081 会計年度任用職員報酬 5,081 (消費税等相当額) ー 計 5,081		
		5. 法定福利費 1,170 共済組合費 (追加費用等を含む) 1 退職手当組合負担金 1 地方公務員災害補償基金 1 社会保険料等 1,167 (消費税等相当額) ー 計 1,170		
		6. 法定福利費 引当金繰入額 1 賞与引当金に係る法定福利費分 1 (消費税等相当額) ー 計 1		
		7. 旅費 206 ・会計年度任用職員通勤手当 187 (消費税等相当額) 19 計 206		
		8. 備用品費 22 ・現場用消耗品費 20 (消費税等相当額) 2 計 22		
		9. 委託料 4,818 ・水質検査及び流量測定委託料 3,810 ・処理施設水質検査委託料 300 ・井戸水検査委託料 270		

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
				(消費税等相当額) 438 計 4,818
		10. 雑費	1	雑費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
4. 受託工事費	1,100	1. 工事費	1,100	・下水道等接続工事費 1,000 (消費税等相当額) 100 計 1,100
5. 普及促進費	12,659	1. 給料	4,714	職員給料 4,714 (消費税等相当額) ー 計 4,714
		2. 手当	4,117	地域手当 152 扶養手当 336 時間外勤務手当 2,200 期末勤勉手当 1,429 (消費税等相当額) ー 計 4,117
		3. 賞与引当金繰入額	698	期末勤勉手当分 698 (消費税等相当額) ー 計 698
		4. 報酬	1	会計年度任用職員報酬 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		5. 法定福利費	2,580	共済組合費 (追加費用等を含む) 1,832 退職手当組合負担金 731 地方公務員災害補償基金 16 社会保険料等 1 (消費税等相当額) ー 計 2,580
		6. 法定福利費引当金繰入額	144	賞与引当金に係る法定福利費分 144 (消費税等相当額) ー 計 144
		7. 備用品費	198	・啓発用消耗品費 180 (消費税等相当額) 18 計 198
		8. 印刷製本費	165	・普及啓発資料等印刷費 150 (消費税等相当額) 15 計 165
		9. 委託料	1	委託料 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		10. 補助金	40	融資あっせん利子補給金 40 (消費税等相当額) ー 計 40
		11. 雑費	1	雑費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
6. 業務費	78,233	1. 給料	3,146	職員給料 3,146 (消費税等相当額) ー 計 3,146
		2. 手当	2,675	地域手当 99 扶養手当 138 時間外勤務手当 1,500 ・通勤手当 47 期末勤勉手当 887 (消費税等相当額) 4 計 2,675
		3. 賞与引当金繰入額	437	期末勤勉手当分 437 (消費税等相当額) ー 計 437
		4. 法定福利費	1,539	共済組合費 (追加費用等を含む) 1,040 退職手当組合負担金 488 地方公務員災害補償基金 11 (消費税等相当額) ー 計 1,539
		5. 法定福利費引当金繰入額	86	賞与引当金に係る法定福利費分 86 (消費税等相当額) ー 計 86
		6. 備用品費	65	・事務用消耗品費 59 (消費税等相当額) 6 計 65
		7. 印刷製本費	1	印刷製本費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		8. 通信運搬費	1	通信運搬費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		9. 委託料	70,282	・下水道使用料徴収事務委託料 58,392 ・会計支援業務委託料 5,500

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		明	
		区 分	金 額	説	明
				(消費税等相当額)	6,390 計 70,282
		10. 雑費	1	雑費	1
				(消費税等相当額)	— 計 1
7. 総係費	44,921	1. 給料	9,607	職員給料	9,607
				(消費税等相当額)	— 計 9,607
		2. 手当	9,310	地域手当	329
				扶養手当	570
				管理職手当	780
				時間外勤務手当	2,500
				・通勤手当	156
				期末勤勉手当	4,960
				(消費税等相当額)	15 計 9,310
		3. 賞与引当金繰入額	1,437	期末勤勉手当分	1,437
				(消費税等相当額)	— 計 1,437
		4. 退職給付費	1,327	退職給付引当金繰入分	1,327
				(消費税等相当額)	— 計 1,327
		5. 報酬	5,302	会計年度任用職員報酬	5,302
				(消費税等相当額)	— 計 5,302
		6. 法定福利費	6,587	共済組合費 (追加費用等を含む)	3,539
				退職手当組合負担金	1,490
				退職手当組合特別負担金	300
				地方公務員災害補償基金	31
				社会保険料等	1,227
				(消費税等相当額)	— 計 6,587
		7. 法定福利費引当金繰入額	296	賞与引当金に係る法定福利費分	296
				(消費税等相当額)	— 計 296
		8. 旅費	339	・旅費	240
				・会計年度任用職員通勤手当	67
				(消費税等相当額)	32 計 339
		9. 被服費	270	・作業服	125
				・その他貸与品	120
				(消費税等相当額)	25 計 270
		10. 備用品費	1,133	・事務用備品費	100
				・事務用消耗品費	250
				・OA用消耗品費	240
				・庁舎管理用消耗品費	240
				・下水道関係法令集等追録費	100
				・書籍	100
				(消費税等相当額)	103 計 1,133
		11. 燃料費	110	・公用車ガソリン等	100
				(消費税等相当額)	10 計 110
		12. 光熱水費	2,193	・庁舎電気料金	1,124
				・庁舎上下水道料金	120
				・庁舎ガス料金	702
				(消費税等相当額)	247 計 2,193
		13. 印刷製本費	275	・予算書等印刷費	250
				(消費税等相当額)	25 計 275
		14. 通信運搬費	535	・公文書郵送料	217
				・電話料金	240
				・ファックス用電話料金	24
				(消費税等相当額)	54 計 535
		15. 委託料	1,923	・庁舎清掃委託料	300
				・庁舎関係保守点検等委託料	652
				・コピー使用料	240
				・職員健康診断委託料	135
				・財務会計システム関係保守料	420
				(消費税等相当額)	176 計 1,923
		16. 賃借料	1,186	・庁舎賃借料	586

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
				・AED賃借料 24 ・公用車リース料 468 (消費税等相当額) 108 計 1,186
		17. 修繕費	650	・庁舎関係修繕費 591 (消費税等相当額) 59 計 650
		18. 研修費	550	・各種研修会参加費 500 (消費税等相当額) 50 計 550
		19. 食糧費	11	・会議等賄費 10 (消費税等相当額) 1 計 11
		20. 会費負担金	1,130	下水道協会関係会費 300 各種協議会等負担金 830 (消費税等相当額) — 計 1,130
		21. 保険料	517	公用車損害保険料 80 下水道施設賠償責任保険料 322 下水道施設損害共済保険料 115 (消費税等相当額) — 計 517
		22. 貸倒引当金 繰入額	115	貸倒引当金繰入額 115 (消費税等相当額) — 計 115
		23. 負担金	1	・各種負担金 1 (消費税等相当額) — 計 1
		24. 雑費	117	・新聞代 96 ・その他雑費 11 (消費税等相当額) 10 計 117
8. 減価償却費	1,376,023	1. 有形固定資産 減価償却費	1,205,348	建物、構築物、管渠、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具及び備品 1,205,348 (消費税等相当額) — 計 1,205,348
		2. 無形固定資産 減価償却費	170,675	施設利用権 165,038 ソフトウェア 5,637 (消費税等相当額) — 計 170,675
9. 資産減耗費	19,139	1. 固定資産 除却費	19,139	固定資産除却費 19,139 (消費税等相当額) — 計 19,139
10. 流域下水道 負担金	432,605	1. 流域下水道 負担金	432,605	・流域下水道維持管理負担金 393,277 (消費税等相当額) 39,328 計 432,605
11. その他営業 費用	1,000	1. 雑支出	1,000	貸倒に係る消費税等相当額等 1,000 (消費税等相当額) — 計 1,000
2. 営業外費用	233,844			
1. 支払利息	193,844	1. 下水道事業債 利息	146,453	下水道事業債利息 146,453 (消費税等相当額) — 計 146,453
		2. 資本費平準化 債利息	40,221	資本費平準化債利息 40,221 (消費税等相当額) — 計 40,221
		3. 下水道事業債 (特別措置分) 利息	6,869	下水道事業債(特別措置分)利息 6,869 (消費税等相当額) — 計 6,869
		4. 借入金利息	300	一時借入金利息 300 (消費税等相当額) — 計 300
		5. 企業債取扱 諸費	1	企業債取扱諸費 1 (消費税等相当額) — 計 1
2. 雑支出	5,000	1. その他雑支出	5,000	控除対象外消費税等 5,000 (消費税等相当額) — 計 5,000
3. 消費税等 納付金	35,000	1. 消費税等 納付金	35,000	納付予定消費税等 35,000 — 計 35,000
3. 特別損失	1,000			
1. 特別損失	1,000	1. 固定資産 売却損	1	固定資産売却損 1 (消費税等相当額) — 計 1
		2. 減損損失	1	減損損失 1 (消費税等相当額) — 計 1
		3. 災害による 損失	1	災害による損失 1 (消費税等相当額) — 計 1

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
		4. 過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損 (消費税等相当額) ー 計 1
		5. その他特別 損失	996	その他特別損失 (消費税等相当額) ー 計 996
4. 予備費	10,000			
1. 予備費	10,000	1. 予備費	10,000	10,000 (消費税等相当額) ー 計 10,000

下水道事業当年度純損益算出

下水道事業収益（税込）	……………	(A)	2,450,649	千円
下水道事業費用（税込）	……………	(B)	2,435,000	千円
当年度分消費税等資本的収支調整額（※）	……………	(C)	10,099	千円

$$\begin{array}{r} (A) \quad - \quad (B) \quad - \quad (C) \quad = \text{当年度純損益} \\ 2,450,649 \text{ 千円} - 2,435,000 \text{ 千円} - 10,099 \text{ 千円} = 5,550 \text{ 千円} \end{array}$$

（※）当年度分消費税等資本的収支調整額

資本的支出消費税等相当額合計	……………	(D)	32,019	千円
資本的収入消費税等相当額合計	……………	(E)	21,920	千円

$$\begin{array}{r} (D) \quad - \quad (E) \quad = \text{当年度分消費税等資本的収支調整額} \\ 32,019 \text{ 千円} - 21,920 \text{ 千円} = 10,099 \text{ 千円} \end{array}$$

下水道事業費用の消費税等納付金（予定額）計上額

仮受消費税等（収益的収入消費税等相当額合計）	……………	(F)	114,154	千円
〃（資本的収入消費税等相当額合計）	……………	(G)	21,920	千円
仮払消費税等（収益的支出消費税等相当額合計）	……………	(H)	69,813	千円
〃（資本的支出消費税等相当額合計）	……………	(I)	32,019	千円

$$\begin{array}{r} (F) \quad + \quad (G) \quad - \quad (H) \quad - \quad (I) \quad = \text{納付予定消費税等} \\ 114,154 \text{ 千円} + 21,920 \text{ 千円} - 69,813 \text{ 千円} - 32,019 \text{ 千円} = 34,242 \text{ 千円} \end{array}$$

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 資本的収入	1,575,543			
1. 企業債	1,149,100			
1. 企業債	1,149,100	1. 下水道事業債	274,600	下水道事業債 (消費税等相当額) ー 計 274,600
		2. 資本費平準化債	836,900	資本費平準化債 (消費税等相当額) ー 計 836,900
		3. 下水道事業債(特別措置分)	37,600	下水道事業債(特別措置分) (消費税等相当額) ー 計 37,600
2. 他会計出資金	1			
1. 他会計出資金	1	1. 他会計出資金	1	他会計出資金 (消費税等相当額) ー 計 1
3. 他会計借入金	1			
1. 他会計借入金	1	1. 他会計長期借入金	1	他会計長期借入金 (消費税等相当額) ー 計 1
4. 国県補助金	37,500			
1. 国県補助金	37,500	1. 国県補助金	37,500	・防災・安全交付金 34,091 (消費税等相当額) 3,409 計 37,500
5. 工事負担金	11,656			
1. 工事負担金	11,656	1. 受益者負担金	11,205	・受益者負担金 10,187 (消費税等相当額) 1,018 計 11,205
		2. 農集分担金	450	・農集新規加入金 409 (消費税等相当額) 41 計 450
		3. 工事負担金	1	・工事負担金 1 (消費税等相当額) ー 計 1
6. 他会計繰入金	366,491			
1. 他会計繰入金	366,491	1. 他会計補助金	366,491	企業債元金償還補助金 349,039 (消費税等相当額) 17,452 計 366,491
7. 基金収入	18			
1. 基金収入	18	1. 基金収入	18	基金運用益 18 (消費税等相当額) ー 計 18
8. 基金繰入金	10,774			
1. 基金繰入金	10,774	1. 基金繰入金	10,774	基金繰入金 10,774 (消費税等相当額) ー 計 10,774
9. 固定資産売却代金	1			
1. 固定資産売却代金	1	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1 (消費税等相当額) ー 計 1
10. その他資本的収入	1			
1. その他資本的収入	1	1. その他資本的収入	1	その他資本的収入 1 (消費税等相当額) ー 計 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 資本的支出	2,173,202			
1. 建設改良費	379,254			
1. 流域下水道負担金	101,379	1. 流域下水道負担金	101,379	・流域下水道建設負担金 (消費税等相当額) 9,216 計 92,163 101,379
2. 公共下水道費	143,900	1. 下水道施設工事費	97,200	・管渠(汚水)工事費 15,000 ・管渠(改築汚水)工事費 43,909 ・管渠(改築雨水)工事費 2,182 ・処理場(施設改築)工事費 (消費税等相当額) 8,836 計 97,200
		2. 下水道施設委託費	32,700	・処理場(施設改築)実施設計等委託費 16,091 ・管渠(改築汚水)実施設計等委託費 (消費税等相当額) 2,973 計 32,700
		3. 下水道施設補償費	3,000	地下埋設物移設等補償費 (消費税等相当額) — 計 3,000
		4. 下水道取付費	11,000	・公共下水道取付費 (消費税等相当額) 1,000 計 11,000
3. 特環下水道費	40,150	1. 下水道施設工事費	38,500	・管渠(汚水)工事費 5,000 ・管渠(改築汚水)工事費 (消費税等相当額) 3,500 計 38,500
		2. 下水道取付費	1,650	・特環下水道取付費 (消費税等相当額) 150 計 1,650
4. 農集事業費	22,550	1. 農集施設工事費	22,000	・管渠(改築汚水)工事費 (消費税等相当額) 2,000 計 22,000
		2. 農集取付費	550	・農集取付費 (消費税等相当額) 50 計 550
5. 業務施設費	42,849	1. 業務施設費	42,849	・マンホール調査整理業務 1,818 ・マンホール点検業務 18,182 ・マンホールポンプ監視システム等更新業務 1,000 ・下水道台帳ファイリングシステム導入業務 6,000 ・都市計画決定図書更新業務 3,000 ・需要家システム改修業務委託料 5,000 ・財務会計システム改修業務委託料 (消費税等相当額) 3,896 計 42,849
6. 建設改良事務費	26,706	1. 給料	8,475	職員給料 8,475 (消費税等相当額) — 計 8,475
		2. 手当	7,300	地域手当 264 扶養手当 312 時間外勤務手当 1,700 住居手当 336 ・通勤手当 195 期末勤勉手当 4,474 (消費税等相当額) 19 計 7,300
		3. 報酬	2,269	会計年度任用職員報酬 (消費税等相当額) — 計 2,269
		4. 法定福利費	4,947	共済組合費(追加費用等を含む) 3,076 退職手当組合負担金 1,314 地方公務員災害補償基金 26 社会保険料等 531 (消費税等相当額) — 計 4,947
		5. 旅費	271	・旅費 200 ・会計年度任用職員通勤手当 (消費税等相当額) 25 計 271
		6. 備用品費	1,903	・事務用備用品費 100 ・事務用消耗品費 500 ・O A用消耗品費 280 ・書籍 220 ・設計積算システム利用料 380

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
				・積算資料利用料 (消費税等相当額) 173 計 250 1,903
		7. 燃料費	264	・公用車ガソリン等 (消費税等相当額) 24 計 240 264
		8. 印刷製本費	1	各種届出用紙等印刷費 (消費税等相当額) ー 計 1 1
		9. 通信運搬費	14	・各種届出用紙等郵送料等 (消費税等相当額) 2 計 12 14
		10. 委託料	465	・台帳システム保守委託料 350 ・コピー使用料 72 (消費税等相当額) 43 計 465
		11. 賃借料	796	・庁舎賃借料 293 ・公用車リース料 431 (消費税等相当額) 72 計 796
		12. 雑費	1	雑費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
7. 受益者負担 金事務費	1,720	1. 報償費	842	一括納付報奨金 842 (消費税等相当額) ー 計 842
		2. 備用品費	11	・事務用消耗品費 10 (消費税等相当額) 1 計 11
		3. 印刷製本費	11	・決定通知書等印刷費 10 (消費税等相当額) 1 計 11
		4. 通信運搬費	20	・決定通知書等郵送料 18 (消費税等相当額) 2 計 20
		5. 委託料	1	・口座振替手数料 1 (消費税等相当額) ー 計 1
		6. 賃借料	402	・電算システム使用料 366 (消費税等相当額) 36 計 402
		7. 貸倒引当金 繰入額	432	・貸倒引当金繰入額 432 (消費税等相当額) ー 計 432
		8. 雑費	1	雑費 1 (消費税等相当額) ー 計 1
2. 企業債償還金	1,783,520			
1. 企業債 償還金	1,783,520	1. 下水道事業債 償還金	1,181,065	下水道事業債元金償還金 1,181,065 (消費税等相当額) ー 計 1,181,065
		2. 資本費平準化 債償還金	513,715	資本費平準化債元金償還金 513,715 (消費税等相当額) ー 計 513,715
		3. 下水道事業債 (特別措置分) 償還金	88,740	下水道事業債(特別措置分)元金償還金 88,740 (消費税等相当額) ー 計 88,740
3. 投資	428			
1. 基金	428	1. 基金	428	基金運用益積立金 18 農集新規加入金積立金 410 (消費税等相当額) ー 計 428
4. 予備費	10,000			
1. 予備費	10,000	1. 予備費	10,000	10,000 (消費税等相当額) ー 計 10,000

令和7年度三木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	5,550
減価償却費	1,376,023
資産減耗費	19,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	339
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	327
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	145
長期前受金戻入額	△ 694,314
受取利息	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	193,844
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	1,197
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 2,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,511
小計	849,491
利息の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 193,844
業務活動によるキャッシュ・フロー①	655,648
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の売却による収入	1
固定資産の取得による支出	△ 357,235
基金運用による収入	18
基金取り崩しによる収入	10,774
基金への投資による支出	△ 428
その他資本的収入による収入	1
国県補助金による収入	34,091
工事負担金による収入	10,597
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	349,039
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	5,346
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	19,243
投資活動によるキャッシュ・フロー②	71,447
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,149,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,783,520
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの出資による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 634,418
現金預金の当年度増減額④=①+②+③	92,677
現金預金の当年度期首残高	668,906
現金預金の当年度期末残高	761,583

給 与 費 明 細 書

1 一般職 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				
		給 料	手 当	賞 与 引 当 金 額 繰 入	報 酬	計
本 年 度	(5) 8	32,632	30,609	3,577	12,654	79,472
前 年 度	(5) 8	31,785	29,857	3,419	11,050	76,111
比 較	(-) -	847	752	158	1,604	3,361

区 分	法 定 福 利 費			退 給 付 職 費	合 計
	法定福利費	引 当 金 額 繰 入	計		
本 年 度	19,861	726	20,587	1,327	101,386
前 年 度	19,512	696	20,208	7,297	103,616
比 較	349	30	379	△ 5,970	△ 2,230

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,066	2,022	780	10,000	336
	前 年 度	1,066	2,304	1,380	9,300	336
	比 較	-	△ 282	△ 600	700	-
	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額 繰 入	退 職 給 付 費	合 計
	本 年 度	580	15,825	3,577	1,327	35,513
	前 年 度	606	14,865	3,419	7,297	40,573
	比 較	△ 26	960	158	△ 5,970	△ 5,060

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				
		給 料	手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	報 酬	計
本 年 度	(ー) 8	32,632	25,017	3,577	ー	61,226
前 年 度	(ー) 8	31,785	24,912	3,419	ー	60,116
比 較	(ー) ー	847	105	158	ー	1,110

区 分	法 定 福 利 費			退 給 付 職 費	合 計
	法定福利費	引 当 金 繰 入 額	計		
本 年 度	16,934	726	17,660	1,327	80,213
前 年 度	17,031	696	17,727	7,297	85,140
比 較	△ 97	30	△ 67	△ 5,970	△ 4,927

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,066	2,022	780	9,200	336
	前 年 度	1,066	2,304	1,380	8,500	336
	比 較	ー	△ 282	△ 600	700	ー
	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	合 計
	本 年 度	580	11,033	3,577	1,327	29,921
	前 年 度	606	10,720	3,419	7,297	35,628
	比 較	△ 26	313	158	△ 5,970	△ 5,707

(注) 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める再任用職員をいう。以下同じ。）について外書きしたもの。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与				報 酬	計
		給 料	手 当	賞 与 引 当 金 額 繰 入	繰 入		
本 年 度	(5) —	—	5,592	—	12,654	18,246	
前 年 度	(5) —	—	4,945	—	11,050	15,995	
比 較	(—) —	—	647	—	1,604	2,251	

区 分	法 定 福 利 費			退 給 付 職 費	合 計
	法定福利費	引 当 金 額 繰 入	計		
本 年 度	2,927	—	2,927	—	21,173
前 年 度	2,481	—	2,481	—	18,476
比 較	446	—	446	—	2,697

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	—	—	—	800	—
	前 年 度	—	—	—	800	—
	比 較	—	—	—	—	—
	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額 繰 入	退 職 給 付 費	合 計
	本 年 度	—	4,792	—	—	5,592
	前 年 度	—	4,145	—	—	4,945
	比 較	—	647	—	—	647

(注) 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)		備考																										
給料	847	給与改定に伴う増減分	882		882	給与改定の状況 前年度 給料の改定率2.81% 改定実施時期 令和6年4月1日																										
		昇給に伴う増加分		246		246	平均昇給率 0.76 % 昇給期別職員数 <table border="1"> <tr> <td>昇給期</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>6人</td> </tr> </table>	昇給期	1月	職員数	6人																					
		昇給期	1月																													
職員数	6人																															
その他の増減分	△ 281		△ 281	人事異動等に伴う増減分	職員数の状況 <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>8 (-)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8 (-)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>- (-)</td> </tr> </table> 内、再任用職員数の状況 <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>- (-)</td> </tr> </table> 事由別異動状況(見込み) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>前年度</td> <td>本年度</td> </tr> <tr> <td>退職、転出等</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>採用、転入等</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> ※単位：人	本年度	8 (-)	前年度	8 (-)	増減	- (-)	本年度	- (-)	前年度	- (-)	増減	- (-)		前年度	本年度	退職、転出等	(-)	(-)		-	-	採用、転入等	(-)	(-)		-	-
本年度	8 (-)																															
前年度	8 (-)																															
増減	- (-)																															
本年度	- (-)																															
前年度	- (-)																															
増減	- (-)																															
	前年度	本年度																														
退職、転出等	(-)	(-)																														
	-	-																														
採用、転入等	(-)	(-)																														
	-	-																														
手当	△ 5,707	給与改定に伴う増減分	675	期末勤勉手当	649	年間支給月数の引上げ 4.5月分 → 4.6月分																										
				地域手当	26																											
		その他の増減分	△ 6,382		△ 6,382	人事異動等に伴う増減分																										

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)		備考							
報酬	1,604	給与改定に伴う増減分	1,068		1,068	給与改定の状況 前年度 報酬の改定率12.43% 改定実施時期 令和6年4月1日							
		その他の増減分	536	人事異動等に伴う増減分	536	職員数の状況 <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>－</td> <td>(5)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>－</td> <td>(5)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>－</td> <td>(ー)</td> </tr> </table> ※単位：人	本年度	－	(5)	前年度	－	(5)	増減
本年度	－	(5)											
前年度	－	(5)											
増減	－	(ー)											
手当	647	給与改定に伴う増減分	481	期末勤勉手当	481	年間支給月数の引上げ 4.5月分 → 4.6月分							
		その他の増減分	166	人事異動等に伴う増減分	166								

(注) ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額	339,125 円	
	平均給与月額	389,595 円	
	平均年齢	43 歳 8 月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	327,355 円	
	平均給与月額	386,501 円	
	平均年齢	43 歳 2 月	

(2) 初任給

区分	一般行政職	国の制度		備考
		一般行政職	技能労務職	
高校卒	201,000 円	188,000 円	185,700 円	
大学卒	225,600 円	220,000 円	－ 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職 員 数	構 成 比	
令和7年1月1日現在	8級	－人(－人)	－%(－%)	
	7級	－人(－人)	－%(－%)	
	6級	1人(－人)	12.5%(－%)	
	5級	3人(－人)	37.5%(－%)	
	4級	－人(－人)	－%(－%)	
	3級	2人(－人)	25.0%(－%)	
	2級	2人(－人)	25.0%(－%)	
	1級	－人(－人)	－%(－%)	
	計	8人(－人)	100.0%(－%)	
令和6年1月1日現在	8級	－人(－人)	－%(－%)	
	7級	－人(－人)	－%(－%)	
	6級	2人(－人)	25.0%(－%)	
	5級	1人(－人)	12.5%(－%)	
	4級	1人(－人)	12.5%(－%)	
	3級	2人(－人)	25.0%(－%)	
	2級	2人(－人)	25.0%(－%)	
	1級	－人(－人)	－%(－%)	
	計	8人(－人)	100.0%(－%)	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	理 事 部 長	課 長 副 課 長	課 長 課 長 補 佐	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師	

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A)	8 人	8 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	6 人	6 人		
	号 級 数 内 訳	2 号 級	－ 人		－ 人
		3 号 級	－ 人		－ 人
		4 号 級	6 人		6 人
		6 号 級	－ 人		－ 人
		8 号 級	－ 人		－ 人
比 率 (B)/(A)	75.0 %	75.0 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	8 人	8 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	6 人	6 人		
	号 級 数 内 訳	2 号 級	－ 人		－ 人
		3 号 級	－ 人		－ 人
		4 号 級	6 人		6 人
		6 号 級	－ 人		－ 人
		8 号 級	－ 人		－ 人
比 率 (B)/(A)	75.0 %	75.0 %			

(5) 特殊勤務手当 (令和7年1月1日現在)

区 分		全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		— %	— %	
支 給 対 象 職 員 の 比 率		— %	— %	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額		— 円	— 円	
代表的な特殊勤務 手当の名称	支 給 額 別	—		
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2月			
本 年 度 (令 和 7 年)	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.400 月分) 4.600 月分	有	
前 年 度 (令 和 6 年)	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.350 月分) 4.500 月分	有	
国 の 制 度 (令 和 7 年)	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.400 月分) 4.600 月分	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	2 0年勤務の者	2 5年勤務の者	3 5年勤務の者	最 高 限 度 額	加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定 年 前 早 期 退 職 者 加 算 あり
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定 年 前 早 期 退 職 者 加 算 あり

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
地域手当	同じ(支給率)	—
扶養手当	同じ	—
住居手当	〃	—
通勤手当	〃	—

令和7年度三木市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地 建 物	866,406,649		573,055,273
イ 減 価 償 却 累 計 額	△ 522,590,836		343,815,813
ウ 構 築 物	986,298,257		
エ 減 価 償 却 累 計 額	△ 644,022,299		342,275,958
エ 管 渠	48,349,490,799		
イ 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,622,092,847		29,727,397,952
オ 機 械 及 び 装 置	2,669,208,504		
イ 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,642,263,275		1,026,945,229
カ 車 両 運 搬 具	0		
イ 減 価 償 却 累 計 額	0		0
キ 工 具 器 具 備 品	1,697,120		
イ 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,612,264		84,856
ク 建 設 仮 勘 定			53,000
有 形 固 定 資 産 合 計			32,013,628,081
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 流 域 公 共 下 水 道 施 設 利 用 権		2,183,252,376	
イ ソ フ ト ウ ェ ア		11,570,928	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,194,823,304
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金		40,455,610	
イ 出 資 金		3,296,475	
ウ そ の 他 資 産		0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			43,752,085
固 定 資 産 合 計			34,252,203,470
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		761,582,962	
(2) 未 収 金	216,008,000		
ア 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 301,543		215,706,457
(3) 前 払 金		40,000,000	
流 動 資 産 合 計			1,017,289,419
資 産 合 計			35,269,492,889

負 債 の 部

（単位：円）

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 企 業 債	8,073,990,408		
イ 準 建 設 改 良 企 業 債	6,072,928,703		
企 業 債 合 計			14,146,919,111
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 長 期 借 入 金	2,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	51,330,882		
イ 修 繕 引 当 金	144,275,928		
引 当 金 合 計			195,606,810
固 定 負 債 合 計			14,342,527,921

(単位：円)

4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	1,181,063,555		
イ 準建設改良企業債	671,043,994		
企業債合計		1,852,107,549	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) 未払金		170,324,000	
(4) 預り金		1,000,000	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	3,576,000		
イ 法定福利費引当金	725,000		
引当金合計		4,301,000	
流動負債合計			2,027,732,549
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国県補助金長期前受金	14,943,521,565		
イ 工事負担金長期前受金	4,540,677,951		
ウ 他会計繰入金長期前受金	4,720,108,711		
エ 受贈財産評価額長期前受金	2,559,826,941		
長期前受金合計		26,764,135,168	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 国県補助金収益化累計額	△ 6,759,537,552		
イ 工事負担金収益化累計額	△ 1,546,836,575		
ウ 他会計繰入金収益化累計額	△ 2,044,065,872		
エ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,007,637,132		
長期前受金収益化累計額合計		△ 11,358,077,131	
繰延収益合計			15,406,058,037
負債合計			31,776,318,507

資 本 の 部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本			
ア 固有資本	1,198,329,590		
イ 出資	79,554,000		
ウ 組入資本	1,513,191,396		
エ 引継資本	157,286,185		
自己資本合計		2,948,361,171	
資本合計			2,948,361,171
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金	184,173,556		
イ 工事負担金	7,474,477		
ウ 他会計繰入金	76,766,080		
エ 受贈財産評価額	107,614,199		
オ その他資本剰余金	4,315,890		
資本剰余金合計		380,344,202	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	44,852,002		
イ 当年度未処分利益剰余金			
(ア) 繰越利益剰余金年度末残高	22,426,001		
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	91,641,006		
(ウ) 当年度純損益	5,550,000		
利益剰余金合計		164,469,009	
剰余金合計			544,813,211
資本合計			3,493,174,382
負債・資本合計			35,269,492,889

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

- ・ 建物 18年から38年
- ・ 構築物 15年から50年
- ・ 管渠 50年
- ・ 機械及び装置 8年から20年
- ・ 車両運搬具 4年から5年
- ・ 工具器具及び備品 4年から5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

- ・ 施設利用権 44年
- ・ ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

オ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の企業債も含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,575,478千円である。

(2) 担保に供されている資産及びこれに対応する負債

該当事項なし

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 セグメント情報に関する注記

三木市下水道事業では、下水道事業会計を単一セグメントとしているため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

該当事項なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	696,000円
1年超	1,627,000円
計	2,323,000円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

令和7年度において不納欠損処理をするため、貸倒引当金を190,000円取り崩す。

イ 退職給付引当金

令和7年度において、兵庫県市町村職員退職手当組合の市町負担金額と退職手当額の調整に関する条例第2条の規定による調整負担金988,000円を支出するため、退職給付引当金を同額取り崩す。

ウ 修繕引当金

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられたものについては、新会計基準移行に係る経過措置として従前の例により取り崩すこととし、令和7年度において、修繕を実施するため、修繕引当金を53,194,000円取り崩す。

エ 賞与引当金

令和7年6月に期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金を3,250,000円取り崩す。

オ 法定福利費引当金

令和7年6月に期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を581,000円取り崩す。

令和6年度三木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,130,250,000		
(2)	雨水処理負担金	58,424,000		
(3)	受託工事収益	1,000,000		
(4)	その他営業収益	8,310,000	1,197,984,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	75,291,000		
(2)	処理場費	101,287,000		
(3)	水質規制費	12,131,000		
(4)	受託工事費	1,000,000		
(5)	普及促進費	12,438,000		
(6)	業務費	106,427,000		
(7)	総係費	49,051,000		
(8)	減価償却費	1,380,707,000		
(9)	資産減耗費	15,000,000		
(10)	流域下水道負担金	407,445,000		
(11)	その他営業費用	1,000,000	2,161,777,000	
	営業損益			△ 963,793,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,000		
(2)	国県補助金	6,637,000		
(3)	他会計繰入金	493,363,000		
(4)	長期前受金戻入	694,701,000		
(5)	雑収	19,000	1,194,721,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	205,288,000		
(2)	雑支出	18,459,000	223,747,000	970,974,000
	経常損益			7,181,000
5	特別利益			
(1)	特別利益	3,000	3,000	
6	特別損失			
(1)	特別損失	1,000,000	1,000,000	△ 997,000
	当年度純損益			6,184,000
	前年度繰越利益剰余金			61,094,003
	その他未処分利益剰余金変動額			116,602,940
	当年度未処分利益剰余金			183,880,943

令和6年度三木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		573,055,273	
イ 建 物	866,406,649		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 498,038,704	368,367,945	
ウ 構 築 物	1,048,679,257		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 658,217,673	390,461,584	
エ 管 渠	48,197,783,799		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 17,549,865,769	30,647,918,030	
オ 機 械 及 び 装 置	2,643,844,504		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,650,741,111	993,103,393	
カ 車 両 運 搬 具	0		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	0	0	
キ 工 具 器 具 備 品	1,697,120		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,612,264	84,856	
ク 建 設 仮 勘 定		53,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			32,973,044,081
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 流 域 公 共 下 水 道 施 設 利 用 権		2,256,128,376	
イ ソ フ ト ウ ェ ア		17,207,928	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,273,336,304
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金		50,801,610	
イ 出 資 金		3,296,475	
ウ そ の 他 資 産		0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			54,098,085
固 定 資 産 合 計			35,300,478,470
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		668,905,962	
(2) 未 収 金	219,722,000		
ア 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 376,543	219,345,457	
(3) 前 払 金		45,340,000	
流 動 資 産 合 計			933,591,419
資 産 合 計			36,234,069,889

負 債 の 部

（単位：円）

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 企 業 債	8,980,454,949		
イ 準 建 設 改 良 企 業 債	5,892,793,587		
企 業 債 合 計		14,873,248,536	
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 長 期 借 入 金	1,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		1,000	
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	50,991,882		
イ 修 繕 引 当 金	197,469,928		
引 当 金 合 計		248,461,810	
固 定 負 債 合 計			15,121,711,346

(単位：円)

4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	1,181,064,014		
イ 準建設改良企業債	579,134,110		
企業債合計		1,760,198,124	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) 未払金		153,081,000	
(4) 預り金		1,000,000	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	3,249,000		
イ 法定福利費引当金	580,000		
引当金合計		3,829,000	
流動負債合計			1,918,108,124
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国県補助金長期前受金	14,909,430,565		
イ 工事負担金長期前受金	4,530,489,951		
ウ 他会計繰入金長期前受金	4,371,069,711		
エ 受贈財産評価額長期前受金	2,559,826,941		
長期前受金合計		26,370,817,168	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 国県補助金収益化累計額	△ 6,407,875,552		
イ 工事負担金収益化累計額	△ 1,463,851,575		
ウ 他会計繰入金収益化累計額	△ 1,842,809,872		
エ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 949,226,132		
長期前受金収益化累計額合計		△ 10,663,763,131	
繰延収益合計			15,707,054,037
負債合計			32,746,873,507

資 本 の 部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本			
ア 固有資本	1,198,329,590		
イ 出資	79,553,000		
ウ 組入資本	1,396,588,456		
エ 引継資本	157,286,185		
自己資本合計		2,831,757,231	
資本合計			2,831,757,231
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金	184,173,556		
イ 工事負担金	7,065,477		
ウ 他会計繰入金	76,766,080		
エ 受贈財産評価額	107,614,199		
オ その他資本剰余金	4,297,890		
資本剰余金合計		379,917,202	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	91,641,006		
イ 当年度未処分利益剰余金			
ア 繰越利益剰余金年度末残高	61,094,003		
イ その他未処分利益剰余金変動額	116,602,940		
ウ 当年度純損益	6,184,000		
利益剰余金合計		275,521,949	
剰余金合計			655,439,151
資本合計			3,487,196,382
負債・資本合計			36,234,069,889

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

・ 建物	18年から38年
・ 構築物	15年から50年
・ 管渠	50年
・ 機械及び装置	8年から20年
・ 車両運搬具	4年から5年
・ 工具器具及び備品	4年から5年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

・ 施設利用権	44年
・ ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

オ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の企業債も含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,289,397千円である。

(2) 担保に供されている資産及びこれに対応する負債

該当事項なし

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 セグメント情報に関する注記

三木市下水道事業では、下水道事業会計を単一セグメントとしているため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

該当事項なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	852,200円
1年超	2,323,000円
計	3,175,000円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

令和6年度において不納欠損処理をするため、貸倒引当金を635,000円取り崩す。

イ 退職給付引当金

令和6年度において、兵庫県市町村職員退職手当組合の市町負担金額と退職手当額の調整に関する条例第2条の規定による調整負担金1,304,000円を支出するため、退職給付引当金を同額取り崩す。

ウ 修繕引当金

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられたものについては、新会計基準移行に係る経過措置として従前の例により取り崩すこととし、令和6年度において、修繕を実施するため、修繕引当金を50,507,000円取り崩す。

エ 賞与引当金

令和6年6月に期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金を3,106,000円取り崩す。

オ 法定福利費引当金

令和6年6月に期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を601,000円取り崩す。